

日本共産党にも
ヘレストロイカとルネサンスを！
藤井一行

ソ連・東欧の歴史的激動を日本共産党はいったいどのようにとめているのか——多少ともソ連の党の歴史の研究にたずさわってきた者として、また自国の未来に社会主義の夢をいだきつづけてきた者として、私はそのことにつよい関心をいだくと同時に、日本共産党の最高幹部のこの問題をめぐる発言に多くの疑問と懸念をいだくものです。この機会に率直に問題を提起してみたいと思います。共産党の党員や支持者の方々にともに考えてみていただけると幸いです。

〈生成期社会主義〉論は破綻したのか？

宮本議長は今年の新年の「人民が歴史をつくる劇的な変化の時代に」という『赤旗』のインタビューで、共産党の立場について語っています。そのなかで東欧の問題に論及して、それはけっして社会主義の破綻ということではなく、「文字どおり社会主義をゆがめたスターリン、フルンチョフ、ブレジネフらの流儀の〈ソ連型社会主義〉の破綻」であると説いています。またさる四月一〇日の『朝日新聞』のインタビュー、およびその詳報「ソ連、東欧の事態について」（『前衛』一九九〇年六月号、以下「詳報」と略称）では、それは「本当の社会主義ではなく」、「スターリンやブレジネフがゆがめた」、「曲がった社会主義」だとも、「誤った社会主義が破綻した」のだとものべています。

ここでの疑問の第一は、そうした「社会主義」認識（スターリン……流の

歪んだソ連型社会主義」とか、あるいは「本当の社会主義ではない」とか、「誤った社会主義」とか「曲がった社会主義」とかいう）と従来の「生成期社会主義」認識との関係です。ソ連・東欧型の社会主義についての「生成期社会主義」という認識は放棄されたことになるのでしょうか。それともどちらも同じことを表現したもの、ということでしょうか。（このまえの九中総で決定された「大会決議案」では、ついに「社会主義」という形容語をとりさつて「スターリン＝ブレジネフ型の政治・経済体制」という規定にあらためたようですが。）

「生成期社会主義」という概念からは、まだ完全な社会主義ではないが、いま成熟にむけて進みつつある社会主義というイメージが浮かびます。「前期社会主義」とか「過渡期社会主義」という概念もほぼ同じようなイメージをあたえますが、ここでは日本共産党による規定と関係のない後者の概念には触れないでおきます。「生成期社会主義」という概念の内容は、常識的には「やがて破綻する社会主義」という概念内容とは著しく異なるものではありませんか。

宮本議長のような「ソ連型社会主義」認識は、日本共産党の大会決定等に表示されている「生成期社会主義」認識に反するものではありませんか。

たとえば、日本共産党の第一六回大会（一九八一年）は、「社会主義無謬論」も、「その国家や社会が社会主義でなくなったとする「社会主義完全変質論」

も」しりぞけ（そうしたレッテルをはりつけるような「社会主義」論などは現実には存在しなかったにもかかわらず）、いかなる社会主義国家でも、労働者階級と人民が存在し、科学的社会主義の大義と原則を擁護しようとする努力が基盤を失わないかぎり、あれこれの逸脱を克服して、人民の共感と支持のもとに発展的な前進を遂げる展望と可能性を持っていることをあきらかにした」（『日本共産党の六〇年』）ではありませんでしたか。

宮本議長「の「社会主義破綻」論、「本当のものでない、ゆがんだ社会主義」論などは、第一六回大会でしりぞけられた社会主義変質論とどこが違うのでしょうか。それとも、自分は「完全変質」などとは言っていないと言いつもりでしょうか。しかしその点では、すでに指摘しておいたように、第一六回大会当時でさえ、「完全変質」論など存在しなかったのです。

さらに、右の大会決定での現存社会主義国の将来にかかわる楽天的な展望はどうでしょう。労働者階級と人民が存在する東欧で、「社会主義国家」が「発展的な前進」どころか、その逆にまさに「崩壊」したのではありませんか。右の展望や判断は、「党史」での自由自賛にもかかわらず、まったく誤算だったわけですか。「自由と民主主義の宣言」（一九七六年）での社会主義認識はましてのことです（後述）。

宮本議長「の右の諸発言が党の決定に反するものであるにせよ、「ソ連型社会主義」を破綻、偽物、変質としてとらえるというそのような認識自体に別

に異存はありません。事実をつきつけられたあとであっても、おそまきながらでも、事実を事実として認めることは悪いことではないでしょう。問題はこれまでの〈ソ連型社会主義〉についての認識の非をいさぎよく認めるか、それともあくまで糊塗しようとするかです。

〈社会主義の破綻〉はいかにして生じたか？

問題は、そうしたゆがんだ、本当のものでない、スターリン「ブレジネフ型の社会主義なるものがいかにして形成されたか、いいかえれば社会主義の破綻はいかにして生じたか」という点にあります。

それは、右の第二六回大会決定のなかの、「科学的社會主義の大義と原則を擁護しようとする努力」が基盤を失わないかぎり、という前提条件とおおいにかかわりがあります。この表現が何を意味するのかはよくわからないところがあるのですが、どうやら運動の担い手——党に言及しているように読めます。私も、〈ソ連型社会主義〉の崩壊はその国の党のありかたと深い関係があったと考えています。

端的に言つて、スターリン「ブレジネフ流の〈ソ連型社会主義〉」には、スターリン「ブレジネフ流の党が対応していたのです。否、スターリン「ブレジネフ型の党だったからこそ、社会主義を破綻させ、変質させ、そのあげく人民にも労働者階級にも見はなされた」と言っても過言ではないのです。だから

からこそ、あとで触れるようにソ連でも東欧でもそのことを自覚した〈前衛党〉がそれなりに抜本的な自己変革を進めているのです。権力の座を追われた東欧諸国の共産党(旧名称も含めて)や、社会主義のベレストロイカをすすめつつあるソ連共産党は、自国と自党の再生のためにまずなによりも必要なのがみずからの党の根本的変革、スターリン主義的な党の組織原理や組織・活動形態との絶縁であると考え、いまや現実にもその仕事にとりくんでいるのです。

しかるに宮本議長は、ソ連・東欧の事態が、共産党のありかた、とりわけその民主集中制なる組織原理というものといささかの関係もないかのように語っています。これはまことに驚くべきことです。前々から自由と民主主義にのっとった社会主義という目標をにかけている日本共産党なのに、ソ連・東欧でのごうした党変革の動向がまるで「対岸の火事」でしかないというところ、いやそれどころかその火の粉が共産党にふりかかってこないようにひたすら念じているように見えるということ、それは常識的にははなはだ奇異に見えます。それで本当にいいのでしょうか。

日本共産党がすでに世界の各国共産党に先がけて自己変革を、すなわち自由で民主主義的な社会主義をめざすにふさわしい党改革をなしとげているというのなら、すこしも奇異ではありません。しかし、日本共産党の現行の規約は、いまから三〇年以上前に、スターリン時代のソ連共産党の規約と毛沢

東時代の中国共産党の規約にならって制定されたもので、のちいどこか自主的に部分的に改定されたとはいえ、スターリン主義的な提は、あとで見るとうにはほとんどそのまま無傷で生き残っているのです。にもかかわらず、こんどの党大会でも規約の見直しはないと、宮本議長は語っているのですから、それで「本党の社会主義」がつくれるのか、と疑問に思われるのです。

社会の民主化と党の民主化は無関係か？

日本共産党はこれまで社会の民主化と党の民主化とは直接の関係はないとして、党の民主化をもとめる党内外の世論に反対してきました。しかしそれでいいのでしょうか。

ソ連共産党は、一昨年の第一九回党協議会で、社会をペレストロイカするうえで共産党の前衛的役割は「党の内部生活の深い民主化なしには不可能である」ことを確認しています。ゴルバチョフ指導下の党と政府の外交・民族政策に問題があると考える場合でも——私も無条件でゴルバチョフ路線の全体を支持するものではありません——、そのことを理由にこの面での積極的意味を見落としてはならないと思います。それをうけてゴルバチョフはさらに昨年、こう語っています。

「民主主義的な社会ではもちろん、これからのソ連のことを言っているのです。引用者、党そのものが民主主義のもっとも高度でもっとも徹底した形態の表現

であって、社会全体の民主主義的な発展の模範とならなければならぬ……」(拙著『共産党組織のペレストロイカ』、一九八九年、密社、参照)

そして今年の二月に発表されたきたる第二八回党大会(一九九〇年七月)にむけての「政綱」草案——「人間的、民主主義的社会主义のために」という表題をもつ——では、それまでの党では「超中央集権化」、自由な思考の抑圧、弾圧が大きな害をもたらしたことを確認し、「民主主義的中央集権制の原理を再解釈し」、「兵營的で階制的な規律をうえつけるのに民主主義的中央集権制の原理を利用することを可能にしたような解釈を克服する」という方針をかげました。

ついで三月末には党規約の改正案が発表されましたが、それを見ると従来の規約にくらべて革命的ともいえる改正がおこなわれようとしていることがわかります。なるほど民主主義的中央集権制の原理そのものは東欧の諸党の場合とちがって生き残っています。しかし問題は規約全体の内容です。いいかえればこの民主主義的中央集権制の具体的内容、民主主義と中央集権との相関関係です。端的に言って、それは私がかつて『民主集中制と党内民主主義』(吉本書店、一九七八年。近く大村書店から増補改訂した改題新版が出ます、ソ連の党規約改正案も収録という著書のなかで明らかにしたことがある。言うなれば「レーニン型民主主義的中央集権制」への回帰をはかろうとするものです。(ちなみに「スターリン型民主主義的中央集権制」と区別されるものとして「レー

ニン型民主主義的中央集権制」を明らかにしたこの私の研究はなぜか日本共産党の幹部理論家たちによってさんざんにこきおろされましたが、それから一〇年余をへてソ連ですすめられている民主主義的中央集権制の見直しの運動に日本共産党の幹部理論家たちがいかに対処するかたいへん興味があります。）

ソ連共産党が民主主義的中央集権制についていかなるあたらしい解釈を提起したかはあとでふれるとして、そのまえに「前衛党」問題に注目してみたいと思います。ソ連・東欧の共産党は共産党独裁を放棄すると同時に、共産党を唯一の「前衛」とする規定をも放棄しようとしているからです。

共産党だけが唯一の「前衛」党であるとは？——真理の独占権の問題

宮本議長は右の『朝日新聞』のインタビューで、社会主義をめざす前衛党はひとつの国であくまでひとつでなければならぬのか、「複数前衛党」はありうるのかという問いにこたえて、日本共産党は「複数前衛党論」はとらないとし、その根拠として日本共産党の認識論なるものを披歴しています。それは、真理はひとつで、よく認識すれば一定の真実に接近できる、だから日本共産党は認識論上も複数前衛党論はとらない、というものです。これを読んで、さまざまな疑問がわきおこりました。

まず、そうした前衛論の前提となっているらしい真理論です。私ははから

ずも二年半ほどまえの共産党の第一八回大会での宮本議長のことばを思い起こしました。それはこういうものでした。

……ソ連共産党の指導者が同党の第二七回大会で、統一とある党の真理、独自の志向との間にはなんら共通点はないとのべたことは、ひろく歓迎されました。

あえてこの問題に少し立ちいるならば、世界の共産主義運動の進路については、真理は特定の独占者を必要としないだけでなく、社会発展と世界の民主的進歩、平和の探求にあたっては、真理は大同であらうと小国であらうと、社会主義国の党であらうと資本主義国の党であらうと、大きな党であらうと小さな党であらうと、だれの主張や行動でも科学的社会主義の原則からみて道理にかなう主張や行動はみな真理に値するのです（拍手）。どの党も真理の独占者でないだけでなく、さらに、その具体的実践によっては真理の冒瀆者に転化する場合もあるのです。（傍聴引用者）

このことばには、私も熱烈な拍手を送ることを惜しむものではありません。なぜならそこでは真理のいわば相対性が説かれているからです。どこの党が真理を体現しているか、ソ連共産党か日本共産党か、あるいはまたどこか別の党かという次元での「独占」権争いの無意味さと同時にその危険性さえ的確に指摘されているからです。

しかし、宮本議長が「科学的社会主義の原則からみて道理にかなう主張や

行動はみな真理に値する」というその複数の「主張や行動」はなにも国際的水準でのみ発生・存在するわけのものではないはずです。一国の中にも、いや同じ党の内部にさえ、それなりのしかたで「科学的社会主義の原則からみて道理にかなう主張や行動」をとる共産主義者は個人でも集団でも存在するはずで、宮本議長は、「人間は客観的真理を認識することができる」と言います（詳報）。しかしそこからなにゆえに日本共産党だけがその真理に達しうるといふ結論がでてくるのでしょうか。こと一國にかんしては、なにゆえに真理が日本共産党によって独占されなければならないと考えるのでしょうか。いかなる根拠で日本共産党だけが真理の独占権をあたえられなければならないと主張するのでしょうか。

そもそも日本共産党には、あるいは少なくとも宮本議長には、「よく認識すれば一定の真理に接近できる」などと自負する資格があるでしょうか。

今でも日本共産党の先見性を示す文書として自賛される「自由と民主主義の宣言」（一九七六年）に次のような一節がありました。

「この間、社会主義の事業が、搾取と貧困を、掃し、国民の『生存の自由』を保障する経済建設と、国民生活発展の分野でも、社会・政治生活における人民大衆の積極的参加という民主主義の根源的な発展の分野でも、（中略）大局的に偉大な歴史的成果をおさめたことは、明白である」（傍点引用者）

この部分は昨年八月の第一八回党大会六中総で補正せざるをえなかったわ

けですが、少なくともそのときまでは、このような認識をしていたのです。

「社会主義」の実態は正反對であったわけです。だからこそ東欧では人民に見はなされ、ソ連でも「振りだし」にもどってやり直そうとしているわけです。だから宮本議長も日本共産党も「社会主義の破綻」を口にせざるをえなかったのです。これで、共産党だけが「真理に接近できる」などと語るものでしょうか。まさにその逆で「社会主義の実態については共産党だけが――諸政党の中で――真理に接近できていなかったのではありませんか。」

もう一例。共産党は、あるいは少なくとも宮本議長は、自主独立の党の指導者たるチャウシェスクの権力犯罪を、この独裁者にたいして人民が命をかけて立ち上がるまで見ぬけなかったではありませんか。いや、正確に言えば、現地の『赤旗』特派員は判断材料をそれなりに党中央に送っていたし、現地を訪れた党幹部たちもルーマニアの現状にそれなりに問題を感じていたというのですから、チャウシェスクにかんする真理に接近できる諸条件は存在したのです。要するに、日本共産党の最高幹部、おそらくは宮本議長が「よく認識する」ことを避けるか、怠るかしたということなのでしょう。「知らなかった」ではすまない問題です。なぜなら、事実上、「知らなかった」（それですら、〈前衛党〉を自任する党としては恥ずべき不明のはずです）のではなく、「知ろうとしなかった」のです。いいかえれば、「よく認識しようとしなかったのです。」

「詳報」によると、宮本議長は「確たる証拠」なしに他の党を「公然と弾劾する」ことはできないとして、ルーマニア情勢の把握に慎重を期していたかのように述べています。しかし同じその場で、宮本議長は大韓航空機爆破事件でいち早く勇敢に北朝鮮を犯人と断定した自分を誇っています。しかもいったいどんな「確たる証拠」で？「経過からみて」だということです。「経過からみて」というのが「確たる証拠」になりうるのなら、ルーマニアについてもそうできたのでは？

ともかく、日本共産党には自分だけが「真実に接近できる」などと主張する根拠も資格もないことは明白です。

ところで、真理の独占者はあってはならないとする真理論と、日本共産党だけが真理に接近できるとする真理論と、いったいどちらが日本共産党の本来的真理論なのでしょう。それとも日本共産党は右の両者を媒介する論理は必要としないという立場をとるのでしょうか。つまり国際共産主義運動用の認識論と、国共産主義運動用の認識論と、種類を使いわけようというのでしょうか。

日本共産党は〈複数前衛党論〉をとらないとは？——規約上の前衛規定をめぐって次に、別の面から前衛党の問題を考えてみましょう。日本共産党だけが前衛でなければならないということはいったいどういう意味なのでしょうか。

日本共産党の規約はたしかに「日本共産党は、日本の労働者階級の前衛部隊であり、労働者階級のいろいろな組織の中で最高の階級の組織である」とうたっています。しかし、そのことはいったいだれが認めたのでしょうか。たとえば日本国憲法にそう規定されているわけではありません。労働者階級がそう認定してくれたという事実もありません。昔なら、認知権者がいました。コミンテルンです。コミンテルンは原則として、国には一党にしかコミンテルンへの加入（国際共産党の各国支部という形で）を認めませんでした。しかし現在ではそのコミンテルンも存在しません。こうした規定はしたがって自己規定にすぎないのです。つまり日本共産党がいわば勝手にそう名乗っているだけのことです。

では、日本共産党だけが唯一の前衛党でなければならないとする日本共産党の主張は具体的には、そして実践的にはいったいなにを意味するのでしょうか。

1 日本共産党はやがて政権政党になったら、日本共産党一党だけを国法で〈前衛〉として認知させるという意味でしょうか。

宮本議長はインタビューで、レーニン時代の憲法では共産党は特別の指導勢力などと規定されていなかったし、複数政党制が認められていたと指摘しています。この指摘は歴史的事実にあっています。この指摘からして、日本共産党も共産党を〈前衛党〉として法定化することは否定していると見てい

いようです。

ところで同時に私もここで指摘させていただきますが、レーニン時代の共産党の規約には、みずからを前衛として特別に位置づける規定もありませんでした。ソ連では、スターリン時代の規約（一九三四年）ではじめてその前文に「プロレタリアートの組織された前衛部隊」「その階級的組織の最高の形態」という自己規定が出てくるのです。これはいうまでもなくスターリンの『レーニン主義の基礎』の党論を礎にまで神聖化したものです。このレーニン時代の規約とスターリン時代の規約は前記の拙著に付録として収録してありますので参照してみてください。

そして周知のように、スターリン「ブレジネフ型」のソ連（および東欧）の共産党はこの自己規定をいわば「法理」として「党独裁」「国家権力の独占を正当化してきたのです。つまり「ソ連型社会主義」の根源のひとつがここにあるのです。

そこで、共産党独裁を、すなわち共産党の指導性の法定化を放棄した（また放棄しつつある）東欧とソ連の共産党は、その法定化のいわば「法理」となっているこの「前衛」規定の見直しを進めており、ソ連共産党がこんど発表した規約改正案からはそうしたいわば恣意的な「前衛」自己規定はすっかり姿を消しました。わずかに本文に、党は前衛たることをめざすとして、いわば努力目標としてこの概念がのこされただけです。

宮本議長はソ連・東欧や中国の憲法は国家における党の指導的役割を明記してあると指摘し、それを「スターリン以後の影響」をうけてのものと評しています。同感です。

しかし、三〇年もまえに自主独立として出発したという日本共産党自身は現在でも、その規約の前文にレーニン時代にはなかったスターリン時代のそうした「前衛」規定を後生大事にかかえているというのはどうしたわけでしょう。

2 日本共産党の「複数前衛党論」否定は、政権をとっても一党独裁制をとろうとするものでないこと、日本共産党の特権的地位を法定化するものでないということはわかったとしても、では政権をとるまえの時期でのその意味は？ つまり「複数前衛党」を認めないという意味は？ ここがよくわからない点です。

日本共産党以外には、「前衛党」を称する共産主義者（あるいは社会主義者）の組織を認めないということでしょうか。もしそうなら、「認めない」とは？ いかにして？ 商標登録で他の「前衛党」の誕生に対抗しようというのでしょうか。それとも「前衛党」を名づける政党はいっさい政党と認めない、いかなる関係をもたない、つまり「不倶戴天」の存在としてあつかうということでしょうか。それとも、だれかにそう認知してもらおうというのでしょうか。

日本共産党の「複数前衛党」否定論はその「併党論」批判と同じくこのようにさまざまな疑問を投げかけています。その具体的・実践的な意味をぜひとも明確にして欲しいものです。

この機会に、私見を述べさせていざと、そもそも「前衛」という呼称は、共産党を名づける政党にア・プリオリにどこかの超越者によってあたえられる「錦の御旗」のようなものではなく、努力目標概念にすぎないものです。どの子が嫡出子か、どの女性が正妻かを判定してくれるような、コミンテルンのような国際的な「認知権者」が存在した場合はいざしらず、今日では、「前衛」であるか否かを判断するのは、主権者（人民）——それも仮説的・暫定的に——であり、究極的には歴史です。したがって、社会主義への進路をめぐってさまざまな選択肢が存在する場合には、いくつもの共産主義者の政治組織が存在して、勤労人民のままで「前衛性」をきそいあえばいいのです。ゴルバチョフ流に言えば、社会には「政治的複数主義」、党内には「意見の複数主義」です。

したがって、〈前衛党〉の法定化という意味では、「唯一前衛党論」は無論のこと、「複数前衛党論」も許容してはならないし、法定化の意味でないとするれば、前衛党問題は、複数政党制、ないし政治的複数主義の問題に解消されてしまうので、それ自体を問題にすることに実際の意味は認められないように思います。人民の立場からすれば、いかにこっけいであれ、「前衛」を自称

したがる自己顕示欲の強い諸党派には勝手にそう名乗らせておけばいいので、その自称が僭称でないかどうかは人民が判定すればいいのです。

興味深いことは、当のソ連でソヴェト社会主義のありかたをめぐって現存のソ連共産党の分極化が進み、共産主義政党の複数化の現象が起こりつつあることです。ソ連でもついに「ロシア社会民主党」が結成されました。ソ連共産党から分裂して誕生したのですが、ソ連共産党と同じく「人間の顔をした民主主義的な社会主義」の実現をめざすとしています。

この事態こそ、いまから五〇年以上も前にトロツキイが提言していたことでした（社会主義への道の選択をめぐってのソヴェト諸政党の自由な競争ということ）。どの党がソヴェト人民によって権力を付託されるか、いいかえれば「前衛」として認知されるか、見守りたいと思います。

今のところ、バルト三国はもとより、連邦最大のロシア共和国においても、ロシア社会民主党と共産党内の改革派（民主主義的政綱派、民主主義ロシア派）のブロックがそれぞれの共和国の国権機関（最高会議で過半数を占めているようです。ことによると、社会民主党のほうが「前衛」（あくまで比喩的な意味での）の地位を獲得するかも知れません。

〈一枚岩〉でいいのか？

〈スターリン＝ブレジネフ型の社会主義〉に対応する〈スターリン＝ブレジ

ネフ型の党」の特徴にいわゆる「一枚岩」の構造(と論理)があります。宮本議長や日本共産党がしばしば説くように、「ソ連型社会主義」は当初から「本町のものでない」、企んだ社会主義としてスタートしたのではないとすれば(私もこの見方をとります)、どこかで企んだことになります。では、どうして企んだのでしょうか。「ソ連型社会主義」の分析にあたっていちばん重要なことはこの問題の究明です。社会主義の進路がとんでもない方向をとりつつあるということを国と党の指導者に指摘した共産主義者たちはどの国にもいました。しかし、かれらのほとんどは、はじめは「反党分子」、ついで「反革命」として追放・断罪されていたのです。そういう異見者たちを「狩りだす」のにつねに用いられたのがこの「一枚岩」の論理なのです。党内に指導部批判の自由が実質的に(形だけなら、スターリン時代でさえ規約で保障されていました)確立されていたなら、社会主義の破綻は防止できたかもしれないのです。ソヴェト・ロシアの革命が「裏切られつつある」というトロツキイ派(ついでジノヴィエフ・カール・メネフ派やブハーリン派、あるいはリューチン派)の六〇年以上も前から警告を「フラクシオン活動」だとか「反党活動」だとかきめつけて弾劾するのになしに、その声に真剣に耳を傾ける体制が確立されていたなら、破綻は未然に防止でき、社会主義は本来の意味での「過渡体制」(真に「生成期」と呼ぶに値するところの)へむかって進んだかもしれないのです。

「一枚岩」の名による党批判の圧殺、「統一」の名による下からの指導部批判の抑圧、党(国家)の防衛の名による秘密主義(グラスノスチの排斥)、革命的規律の名による軍隊型の上意下達体制——これらのいっさいが企んだ「ソ連型社会主義」の生成にあずかって力あったのです。だからこそ、今日のソ連では、歴史の見直しが進められ、過去の「異端狩」の非が認められつつあるだけでなく、その根拠・原因となったものの追求がなされ、その帰結が党規約の改正となってあらわれているのです。

ソ連共産党の現行規約には党の「思想的・組織的統一」とか、党の隊列の「枚岩性」とかを「党のおかすべからざる掟」とする規定があり、また「フラクシオン性」とグループ主義のいかなるあらわれ」もマルクス・レーニン主義の「党派性」と向立しないとか、「革命的理論に無縁な、修正主義と教条主義のいかなるあらわれ」ともだんことしてたたかわなければならぬ」とされています。しかしそれらの掟はつねに判定権の問題を含み、指導的幹部が、あるいは党内多数派(主流派)がその権限を独占し、少数派(異見者)を異端として排除するというのがこれまでのスターリン型の党の歴史の実態でした。

そうした掟はゴルバチョフのかかげる新しい「社会主義的複数主義」の理念に著しく抵触するものです。この「社会主義的複数主義」とはこういうものです。

「意見の社会主義的複数主義、論争・討論・諸見解の比較対照は、よりよ

い、オプチマム（最適）な解決策の探求への道である。

そうした複数主義は「党の統一」を破壊しはしないか——ゴルバチョフはそうした疑念・批判を予測して（○年ほど前、日本共産党はそうした立場からいわゆる「田口理論」になりふりかまわぬ論難をあげました）、党の統一というものと複数主義との関係についてこう語っています。

「原則的な問題や戦略的な目的での統一の維持のもとでのさまざまな見解の大胆な比較対照、選択肢、あれこれの問題の解決にたいする異なる態度の提起のためのあらゆる条件——規約上のそれをふくめて——が党内につくりだされなければならない。実は、レーニンの生前にはそうだった」

議会に選出された党員の意志表明のありかたについてもこうのべています。「それぞれの党員代議員の義務は、党の政治的戦略から出てくる、まさに原則的な諸問題についての当該水準の党機関の諸決定から出てくる最重要問題にかんして統一的な立場でふるまうことである。ほかのすべてにおいては——イニシアチヴと判断と投票の完全な自由

ゴルバチョフは決定採択後の少数者の意志表明の権利についてさえ語るにいたっています。

「真の統一」をかちとりうるのは、つぎのような諸条件のもとで、すなわち党内で討論の自由、選択可能性を基礎としての党の政策の諸問題の審議の自由が保障され、多数者によって下された決定についても——ただし多数者への

少数者の必須の服従のもとで——少数者が観点を表明する権利が保障されるというばあいだけである」

先に見たような一連の掟がこうした「社会主義的複数主義」の実現を妨げることは容易に理解できるところです。そしてソ連共産党の新規約草案ではそれらの掟のいっさいが消えたのです（ラクション問題については後述）。

民主集中制の見直しは不要か——批判の自由とフラクション

日本共産党は、ソ連・東欧の諸共産党の自己変革は対岸の火事として、民主主義的中央集権制は絶対堅持という立場をとっているようです。ソ連共産党の中央委員会も実は、すでに触れたように新規約でも民主主義的中央集権制をかかげています。しかし問題はその中身なのです。民主主義的中央集権制のレーニン型をとるのか、スターリン型をとるのかという問題なのです。すでにしばしば言及したように、ソ連共産党中央委員会はスターリン型の民主主義的中央集権制を全面的に放棄して、レーニン型へ回帰しようとしています。その要点だけをとりあげてみます。

まず、民主主義的中央集権制についての四項目（スターリン時代の規定）や五項目（現ソ連共産党規約）の定義の条項が消えました（日本共産党規約の第四、五条に相当するもの。稿末資料参照）。そうした条項はレーニン時代の規約にはまったくなかったもので、これは従来、党内民主主義の内容を縮減・歪曲する働きをし

ていたものです。かわって党内民主主義を著しく拡大し、逆に中央集権制を著しく縮減するしかたで党員の権利・義務が規定しなおされることがなりました。その主な点を紹介します。

まず日本共産党がもっとも気にするはずの「批判の自由」や「フラクション（いわゆる〈分派〉）」の問題について。重要部分なので、関係する条項の全文をあげます。

「決定の採択にあたっては党の組織と委員会はすべての観点を検討しなければならぬ。少数派は自分の立場を主張し、議事録に独自の意見をどめさせ、自組織での係争問題の再検討を要求し、または上級機関にたいしてそれを提起する権利を有する。同時に多数によって採択された決定は全員にとって拘束的である」(第二三条)

ゴルバチョフものべていたように、少数者の決定批判の権利が一定の形で認められることになったわけです。レーニンの原理への回帰です。

ソ連共産党のそうした新規律はごく当然のものです。なんらかの党決定が不適切なものであった場合に党はいかにしてそれをただすのかというメカニズムの問題を考えてみればいいのです。決定の可否は実践によって検証されるというのが共産党の立場のようです。それは多数決原理による決定の真理としての相対性を考慮すれば当然のことです。その検証権がすべての党員に保障されているのなら、ある時点でなんらかの形でこの検証権が行使されな

ければならないはずです。そして検証権とはとりもなおさず決定批判権にほかなりません。しかし日本共産党では事実上、実践による検証権というものは最高幹部にしか保障されていないようです。まさにスターリン型の、党首脳部独裁になっています。こうした体制では、絶対無謬・全知全能の人間が党首になっている場合しか、党の路線の〈正しさ〉は保障されないことになります。

ついで、ソ連共産党の新規約では、党のいわゆる水平的な活動や組織もある程度認めることにしています。党クラブ、理論セミナー、討論センター、問題・関心に応じて党員が集まる集会を開き、そこで方針をつくって党機関に提言できるとされています(第二七条)。

ただし、ただちにことわっておかなければなりませんが、フラクションの結成は許されないとされています。しかしここでも注目すべきことがあります。この規定は次のようなものです。

「ソ連共産党では、みずからの内部組織と規律を有し、党の綱領上の目的と相容れない思想的指針を有するフラクションの結成は許されない」

つまり、フラクションというものが無限定的に禁止されているのではないということです。内部組織、規律、反綱領といった要件が明確化されているということです。これは偶然ではないのです。第二八回大会むけの「政綱」でも、「民主主義的中央集権制の原理の一新は、みずからの内部組織と規律

を有するフラクションの結成を予防する党隊列の民主主義的統一を保障することを使命とする」とうたわれているのです。(ちなみに、この命題はトロツキイが初期のスターリン主義症候群とのたたかいのなかで主張していたフラクション防止論とはほぼ同じものです(拙訳『新路線』、植植書房、一九八九年、参照。))
従来の規約では、フラクション禁止というものがフラクションについての規定なしになされていたために、指導部が恣意的にこの禁止規定を活用することができました。トロツキイ派もブハーリン派も、スターリンとその取り巻きの氣にいらぬ黨員・黨員集団はすべてこの掟で党から追放されていたのです。

こんどの規約では、そうした無限定的な、いかなる拡大解釈をも許すような規定を改めたのです。禁止されるに値するフラクションとはなにかを規定したのです。今日のソ連で同じ共産黨員たちが「民主主義的政綱」派を称して党内外で活躍していることは、日本共産党の機関紙も紹介しているとおりですが、日本共産党ならただちに「分派活動」として処分されるにちがいないこうしたグループが公然と、処分を受けることもなく活動しているのは、党の新たなフラクション観と無関係ではないのです。なるほどソ連共産党中央委員会は過日、公開状を発表して、「民主主義的政綱」派にたいして資本主義の復活をたくらむフラクションといういわれなきレッテルをはり、除名を含む攻撃を開始しました。党政政局のこの公開状にたいしてソ連のコムソ

モール(共産主義青年同盟)大会は大胆にも、それは大会を前にしての党内討議を押さえつけるものと党中央を批判するアピールを発表しました。それにたいして党中央は「黨員グループがみずからの見解を表明すること」にはならぬの問題もないのだし、除名は党の分裂を策す一部の指導者に限られるのだと弁明しています。

日本でもかつてこれに類する事件がありました。共産党の事実上の下部組織である民主青年同盟の指導部がいつせいに日本共産党の方針に反対するという事態が起こったのです。これにたいして日本共産党は、民青の「反乱」は許されないとして民青幹部にたいする大規模な「肅清」を行ないました。ソ連共産党がそうしたコムソモールに制裁を加えたという情報はまだつたえられてきませんが、ソ連共産党の新規約での民主主義の拡大がたんに字句だけのものかどうかを見定めるひとつの試金石です。

複数政党制が許容される社会で、党内に〈党内党〉を意味するフラクションが存在する必要や意味があるか、私も疑問に思います。ただ、党としてのより適切で高度の集団的認識の達成という観点からした場合、可能なかぎり必要にして有効な意志表明の機会を成員に保障することが党にプラスするはずです。かつて私がフラクションというもののレーニン時代におけるあつかい——こんどのソ連共産党新規約はそれ——を紹介すると、共産党幹部によつて「分派推奨論」というレッテル爆弾が雨あられと浴びせられましたが、

いまや日本共産党もソ連・東欧の人民革命と、党変革の動向にかんがみて、このフラクション禁止問題と意思表明や批判の自由との関係の問題を再検討してみるべきではありませんか。宮本議長にしても若いころは家父長的な徳田書記長派（主流派）の「国際派」にたいする「分派」攻撃に対して、同じような理論武装で、反撃したことがあったではありませんか。かつて宮本氏は「分派ということについてのマルクス・レーニン主義的明確な把握」にたつことを求めつつ、「分派とは一定の綱領と組織をもって組織とは別個に行動する」ものことだとして、自分たちの主流派批判の言動は「分派」にあたらないと主張していたのです（宮本顯治「分派活動の全貌について」にたいする反論「日本共産党五〇年問題資料」2、所収）。

〈秘密結社〉型の党から近代的な党への脱皮を！

日本共産党は規律のきびしさを批判されると、近代政党ならどの党にもある規律をきちんと守っているだけのことだといいます。しかし日本共産党は本当に近代的な政党といえるのでしょうか。

日本共産党の規約にさだめられているつぎのような数々の掟は〈近代的〉と言えるでしょうか。

〈厳格な規律による全党の統一と団結こそは、党の生命〉、〈いかなる場合にも党の統一を固くまもらなくてはならない〉、〈黨員は、全党の利益を個人の利益の上に置き、だれでも党の上に個人をおいてはならない〉等々。

あるいは、〈断固として敵とたたかう戦闘的精神〉、〈敵に屈服し、または敵の陰謀におちいり、党と階級の利益を裏切るような行為は……最大の恥辱、最大の犯罪〉、〈敵の陰謀や弾圧にたいし、つねに警戒し……〉、〈内部問題を党外にもちだしてはならない〉……これらはほとんど〈鉄砲から政権〉をとなえる中国共産党の規約から輸入されたものです。それも〈下から上への批判〉の保障にかんする規定だけは削除して（一九五六年の中国共産党第八回全国代表大会制定の党規約参照。ちなみにこの大会での規約改正の報告者は天安門虐殺事件の元凶、鄧小平でした）。

これらの掟は自由で民主主義的な社会主義をめざす党にとってどんな意味をもちうるでしょうか。

今回の東欧の共産党独裁権力にたいする民主主義革命は、〈人民が歴史をつくる劇的な変化〉に共産党内のいわば心ある分子がそれなりに呼応して達成されたものです。この心ある黨員たちの言動はチャウシェスクなどの党首脳からすれば〈党を破壊する最悪の行為〉（日本共産党規約）であったはずですが、かれらが勇を鼓して、そうした掟に抗してみずからの指導者＝指導部を打倒するたたかいに決起したからこそ、人民の革命がより容易に——あるいは無血で、あるいは少ない流血で勝利したのではありませんか。レーニンのいわゆる「革命的合目的性」の発揮です。いいかえればそうした掟は党の変質を

促進こそすれ、その変質防止にはまったく役立たなかつたのです。それはいったん指導権を手にしたスターリン主義者の指導権の恒久化に役だっただけです。つまりそうした掟は党の健全な発展をむしろ阻んできたのです。党の高遠な目的よりも掟のほうを絶対化するかのような組織論——トロツキイのいう「規律クレチン病」はいささかも合目的ではありません。

それに、個人を党のうえにおいてはならないという掟は秘密結社ややくざ組織の掟を思い起こさせます。この掟はしばしば成員（組員）にたいして国法よりも組織の法を優先させる掟として作用してもいます（つまり組織の成員たるものはばあいによつては国法を犯すことを強いられたり、国法の保護をうける権利を奪われたりします）。そもそも全党の利益と個人の利益は対立する関係にあるものでしょうか。なぜ両者を統一してならないのでしょうか。法治国家で平和的に体制の変革を実現しようという近代的な政党にあってはその両者の調和こそはかられてしかるべきでしょう。

そうした掟は非合法下で秘密の活動を余儀なくされている党にとつては不可欠なものであるかも知れません。しかし、議会をつうじて合法的に多数者革命というものを志向する近代政党にはもうそぐわないのではありませんか。国民の支持を得て平和的に政権獲得をめざそうとするなら、グラスノスチや情報公開制、国民の知る権利の尊重（つまりガラスばりの党運営）が不可欠となるはずで、日本共産党もそれを重視しているではありませんか。

これに類する掟はこれまでのソ連共産党にもありました。スターリン主義の党概念のいわば母斑として。たとえば、「社会的利益を個人の利益に優先させ」とか、「警戒心を発揮し、党と国家の機密を守る」とか。しかしこんどの規約改正案では、そうした秘密結社のな掟はすっかり姿を消しました。

逆に党員であることは、党員の市民的権利と自由を制限するものでないということが明確に規定されたのです。党員が国法に定められた諸権利を享受できることをうたつたまさに近代的な規定というべきです。また党員は離党の意志を表明するだけで党員資格が停止されることになりました。組織の承認は必要ないのです。さらに党の専従職員には「労働法典」さえ適用されることになりました。要するに、ふつうの政党に脱皮しようとしているのです。

ゴルバチョフがすすめるペレストロイカ政策にはたしかに多くの問題点があります。とりわけバルト三国にたいする対策はまったく許しがたいものです。しかし、ゴルバチョフによるソ連の政策の手直しについて、ゴルバチョフの程度にあわせて（なんのことや）やっているの、本当に科学的にとらえ、ソ連のもっている欠陥を抜本的に解決する肝心の路線をしめしていない（「詳報」という宮本議長の判断はとうてい納得できるものではありません。こうしたペレストロイカ認識で全党が——党員であるソ連研究者を含めて——統一されていくことになるとしたら、恐ろしいことです。

きたる党大会にむけて発表されたあの「人間的な、民主主義的な社会主義をめざして」という政綱についても、その政綱に照応した新規約草案についても日本共産党は画期的な意味を見いだすことができないのでしょうか。いくたの問題をかかえながらも、その意味ではいわば試行錯誤的に、ジグザグをたどりながらではありますが、全体としては自由で民主主義的な社会——社会主義的とはあえていいたせんが、その方向を視野から失ってはいないと思います——にむかって進みつつあるし、国際政治の面でも緊張の緩和や軍縮(軍縮自体、各国人民の福祉への寄与です)に著しく貢献していることは、そんなによく認識しなくとも、いや、(スターリンのめがね)のような色めがねをあえてかけようとしなくて、見たままに、ごくすなおに(王様ははだかだ)といえる程度の認識力をもっていさえすれば、わかることではないでしょうか。

当のソ連・東欧をはじめとして世界的に思想としての社会主義、運動・体制としての社会主義のルネサンスが進められているとき、日本共産党だけが中国や北朝鮮などの反民主主義的な共産党と足並みをそろえてそれに背を向けている姿は悲惨です。

日本共産党にも切にベレストロイカとルネサンスを期待するものです。

資料

スターリン時代の規約	ソ連共産党現行規約	日本共産党規約
<p>「全連邦共産党(ボ)規約 一九四四年、第七回 大会で制定」</p>	<p>「一九八六年、第七回 大会で制定」</p>	<p>「一九五八年、第七回大会で 制定。その後一部字句上の 訂正を行っている。」</p>
<p>第一八条 党の組織構成の指導的原理は民主主義的中央集権制であり、それはつぎのことを意味する。</p> <p>(イ) 党の上から下までのすべての指導機関の選挙制</p> <p>(ロ) 党組織にたいする党機関の定期的報告制</p> <p>(ハ) 厳格な党規律、ならびに多数者への少数者の服従</p> <p>(ニ) 下級機関および全黨員にとつての上級機関の決定の無条件的な拘束性。</p>	<p>第一九条 党の組織構成および党生活と党活動の指導的原則は、民主主義的中央集権制である。その内容は次のとおりである。</p> <p>(a) 党の各級指導機関は、選挙制である。</p> <p>(b) 党機関は、自己の党組織および上級機関に対して定期的に活動報告を行なう。</p> <p>(c) 党規律を厳守し、少数は多数に従う。</p> <p>(d) 下級機関は上級機関の</p>	<p>第一四条 党の組織原則は、民主主義的中央集権制である。その内容はつぎのとおりである。</p> <p>(一) 党の各級指導機関は、選挙によつてつくられる。</p> <p>(二) 党の指導機関は、それを選出した党組織にたいして、その活動を定期的に報告する。</p> <p>(三) 党の指導機関は、つねに下級組織と黨員の意見や創意をくみあげ、その経験を研究、集約し、提</p>

